

# 資 料

〔これまでの有識者ヒアリングについて〕

令和 4 年 9 月 1 6 日（金）

# 有識者ヒアリング①（4月4日（月））（デジタル化が社会に与える影響）の概要

有識者	ご説明のポイント
宮田 裕章 （慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室 教授）	<ul style="list-style-type: none"><li>DXの本質は、1人ひとりの価値を捉えて、個別化と包摂を実現する体験の提供（例：データ利活用・共有によるワクチン開発）。</li><li>データの活用により、社会構造そのものが大きな転換点にあり、経済（＝お金）だけでなく、環境・人権等の様々な価値が可視化できるように。それにより、多様性に配慮しながら誰も取り残さない、人々を軸とした「最大“多様”の最大幸福」が実現可能に。</li></ul>
森川 博之 （東京大学大学院工学系研究科 教授）	<ul style="list-style-type: none"><li>デジタル変革で重要なのは、現実世界のデータを収集・分析し、それを現実世界に還元するというループへの気づき。</li><li>デジタルへ向き合うには、①将来は分からないが、とにかくやってみること、②気づきのための多様性の確保、③様々な無形資産の組み合わせによる価値創出のための利他と共感と信頼、を意識する必要。</li><li>DXの推進には、制度や仕組みの変更も必要。</li></ul>
松尾 豊 （東京大学大学院工学系研究科 教授）	<ul style="list-style-type: none"><li>日本は、IT分野での長期的な投資・重要度の認識が不足。現実を踏まえて、実践や人材育成等の適格なポイントを突いたフォロワー戦略を実行しないと、逆転は不可能。</li><li>日本が、AI・ディープラーニングの分野で進めていくべきは、①日本が強みを持っているハードウェアとの組み合わせ、②機械・電気の素養を持つ、地域の高専生の活用。これにより、GAFAやBATにはできない、日本ならではのイノベーションが可能。</li></ul>

## <委員・有識者の意見交換（主なポイント）>

- 日本でデジタル化の進展が遅れた要因は何か。  
→ 高度経済成長の弊害として危機感の欠如と多様性の不足。国が時代の変化に対応できず、企業の新陳代謝を進められなかったこと。
- デジタル化の進展により、シングルマザーの貧困のような、これまでは焦点の当たりづらかった問題に対応しやすくなるのか。  
→ デジタル化は、マイノリティーへの共感を得やすくする可能性があり、ロングテールな中での多様なニーズに配慮するコストを下げ得る。
- 多様性に配慮した行政サービスを実現するためには何が必要か。  
→ プライバシーの懸念もある中、まず人々に信頼されるよう、生活者に届くサービスを実現していくことが重要。
- デジタル化により、給付や税における情報の壁がなくなり、一元化が可能になる。また、デジタルインボイスはサプライチェーンの可視化につながる。  
→ プライバシーに配慮しつつ、分散管理の中で、相互運用を可能にしておくことが必要。
- 今後、デジタル化・AIを進めていく上で重要になるのは何か。  
→ 評価制度を改善しつつ、人材の流動性を高めていくことが重要。AIや5Gでできることを現場に理解してもらい、主役は自分たちだと認識してもらう必要。また、失敗を恐れず試行錯誤することが重要。プログラミングの能力、アジャイルな行動様式、ビジネスへの理解の3点をもった人材を確保することが重要。

# 有識者ヒアリング②（4月15日（金））（企業の成長や起業）の概要

有識者	ご説明のポイント
<p>孫 泰蔵 （Mistletoe 創業者）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Web3関連のスタートアップが爆発的な勢いで生まれ、急成長。新たな富の創出の仕組みとしてDAO(Decentralized Autonomous Organization:分散型自律組織)が誕生。</li> <li>• 「原則許可」社会である米国と異なり、日本は「原則禁止」社会。優秀な起業家を集めるため、法の未整備領域にチャレンジしようとするスタートアップを公式に応援する必要。</li> </ul>
<p>滝澤 美帆 （学習院大学経済学部 教授）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• R&amp;D・ICT投資等の新しい技術の成果を活用できるよう、教育訓練等の十分な人材投資を行い、労働生産性を高める必要。</li> <li>• With/Afterコロナに多様で柔軟な働き方を提供できるかがスキルの高い人材を集めるポイント。新しい働き方に即した環境整備も重要。</li> </ul>
<p>星 岳雄 （東京大学大学院経済学研究科 教授）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 日本経済の成長率下落の主要因は、人口減少ではなく、生産性上昇率の低下。特に、ゾンビ企業（生産性の極めて低い企業）が退出しないことから、企業の退出効果がマイナス。</li> <li>• ゾンビ企業の退出と新規参入による労働者移動を容易にするため、職を失った労働者の再就職を助けるような政策が必要。</li> <li>• 企業の参入退出を質・量ともに高めるような制度と、雇用の移動を助ける政策を組み合わせることが重要。</li> </ul>

## <委員・有識者の意見交換（主なポイント）>

- 日本で積極的労働政策を進めるうえで必要なものは何か。
  - 退出企業の延命ではない形での雇用確保が重要。政府の役割は、職業訓練の効果の測定や、職を失った労働者がスムーズな移動が可能なシステムを作ること。
- 起業家が開業地を決めるにあたって、税はどの程度考慮要素となっているのか。
  - スタートアップは事業開始当初はほぼ赤字であり、税は開業地の選定にあたってほとんど影響しない。先駆的な人たちの集まり・エコシステムが極めて重要。
- DAOへの法人格付与を可能とすることも含め、日本が大きく変わっていくための決めの一手は何か。
  - 少数派である女性・若手のみから構成されるジュニアボードをつくり、そこで決まった事項は意思決定の本体機関に必ず取り入れるような権限を付与することが一案。
- 職業訓練へのインセンティブを政府が与えることで産業間の労働力再配分は可能となるのか。
  - 再配分メカニズムは経済ショックの後に悪くなりやすい。労働力が適材適所で動くようマッチングの市場を政府がつくっていくということも一案。
- 労働者の高齢化が低生産性・低成長率に結びついていると多くの人が実感しているように思われるが、労働者の加齢が進む中で退出の質を高めるにはどのような施策があるのか。
- 積極的労働政策だけでなく、働き方に中立な税制の構築が重要であると考えるか。
  - 働き方に中立な税制は重要。また、スキルは多面的であり、年長者は全体調整などで能力を発揮でき、色々な能力を組み合わせることでチーム全体で生産性を向上させることが重要。

# 有識者ヒアリング③（5月17日（火））（働き方の変化）の概要

有識者	ご説明のポイント
<p>大内 伸哉 （神戸大学大学院法学研究科教授）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営者の指揮命令を受ける個人を雇用する「企業」が社会課題解決の存在として発展してきたが、AI等の発達により、ミドル・ハイスキルの「雇われない働き方」が増加。結果、起業も容易に。</li> <li>・労働にもたらすデジタル技術のインパクト：「雇用から自営（請負型）に」、「企業から個人に」、「人間から機械に」。</li> <li>・①雇用されていないが、何らかの従属性がある働き方に対する法規制、②プラットフォーム労働の有するデジタル従属性への対応、③日本型雇用システムの機能不全に伴うリスク対応（社会保障・職業教育）の見直し、が課題。</li> </ul>
<p>濱口 桂一郎 （（独）労働政策研究・研修機構 研究所長）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の雇用は、採用・解雇の在り方・給与体系等を見ても、職務内容を特定して雇用契約を結ぶ「職務（job）」ではなく、使用者の命令によって内容が決まる「成員（membership）」。</li> <li>・大学教育は、どのような仕事もできる者の養成所に特化。</li> <li>・ジョブ型では、採用基準はジョブにふさわしいスキルの有無であり、学歴で判断することは自然。また、解雇理由はジョブがなくなることによる整理解雇。他方、メンバーシップ型では、採用基準は継続的な信頼関係を維持できるかであり、学歴で判断することは批判の対象に。また、配置転換で整理解雇を避ける傾向。</li> </ul>
<p>平田 麻莉 （一般社団法人プロフェッショナル &amp; パラレルキャリア・フリーランス協会 代表理事）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フリーランスの会計・税務のリテラシー向上と併せて、記帳や事業所得での申告を標準化するための教育などを検討する余地。</li> <li>・インボイスを冷静に受け止める者が多く、登録事業者になっている・なる方向で調整している者が4割。社会的信用の観点から、納税意識の高い者も少なくない。</li> <li>・会社員とそれ以外という個人間だけでなく、企業間の不公平を無くすためにも、働き方に中立な社会保障システムの構築が重要。そのために、定期的にフリーランス事業者の就労・所得実態の捕捉を行う仕組みの構築が大切。</li> </ul>

## <委員・有識者の意見交換（主なポイント）>

- 今後の労働市場のあるべき姿や、変えていく場合の決め手となるものは何か。
  - 日本ではメンバーシップ型で産業化が進んできた経緯があり、メンバーシップ型を基本に、ジョブ型のような仕組みに少しずつシフトしていくということが現実的。できるだけ単純労働に従事しなくてもよいハイスキル、ミドルスキルを身につけた人材を生み出していく必要。
- 求められるスキルが多様化する中、これまで企業が負担していた職業教育などの仕組みをどのように構築すべきか。また、受益と負担の視点からどのような職業教育が望ましいのか。
  - 技術革新のスピードが非常に速く、将来リターンを得られるスキルの水準が明確に分からないため、若い人材を長期的展望の下で育てることが困難に。国の将来にどのような技術が必要かということから逆算して、子どもたちに教えていく必要。
- 雇われている労働者と雇われない労働者の間での雇用保険や年金のポータビリティが、働き方に中立的な社会保障に繋がると考えるか。
  - 企業を前提とした被用者保険ではなく、個人をベースにするという発想が重要で、個人のセーフティネットへの取り組み方を国がゼロから制度設計する必要。社会保障であれ税であれ、所得の捕捉は重要であり、マイナンバーカードも含めデジタル技術を活用していくべき。
- フリーランス協会の調査結果では、インボイス制度はそこまで問題になっていないという印象。ロースキル以外の方が調査対象である等、対象に偏りがあるのでは。
  - 回答者の約4分の1が年収200万円未満、約半数が400万円未満であり、特に偏りはない。収入が低いと登録事業者になるつもりがないという訳でもない。課税事業者になることを強制されるなどといった情報も流布されており、簡易課税制度を含め、制度を正しく理解してもらうことが大切。

# 有識者ヒアリング④（5月24日（火））（働き方の変化）の概要

有識者	ご説明のポイント
<p>奥本 英宏  <small>（㈱リクルート 専門役員、リクルートワークス研究所 所長）</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で、出勤を前提としないオンライン就業、首都圏と地方をまたぐ副業・兼業の可能性、週休2日にとられない就業スタイル等の新しい働き方に広がり。</li> <li>・働き方の変化は業種等によって偏在的で格差があるが、就業者の柔軟な働き方への期待は高く、新たな人材獲得と活躍機会の提供に寄与。</li> </ul>
<p>小室 淑恵  <small>（㈱ワーク・ライフバランス 代表取締役）</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・勤務間インターバル制度は、人間関係トラブルの減少や各種休暇取得率の向上等といった効果があり、働き方改革の手法の中でも特に効果的。</li> <li>・少子化打破・自殺減少・業績向上のためには、勤務間インターバル制度の重要性の周知が重要。就業規則に明記した企業に奨励金を出すといった取組や教員・官僚の働き方改善等の取組を社会全体で行う必要。</li> </ul>
<p>山口 慎太郎  <small>（東京大学大学院経済学研究科 教授）</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども・子育て支援は、女性の活躍推進、出生率の改善、次世代人材の育成につながり、税収増による財政的な外部性がある。また、男性の家庭進出と女性の社会進出は表裏一体。</li> <li>・子育て支援の給付は、現物給付を中心としたユニバーサルな給付が望ましい。費用負担は消費税率の引上げや累進課税の強化など、社会全体で負担していく必要。子ども世代も受益者であり、国債発行により一定の負担を求めていくことにも妥当性がある。</li> </ul>

## <委員・有識者の意見交換（主なポイント）>

- 雇用の流動性が高まる中で、長期雇用を前提とした退職金税制を見直していくべきと考える。  
 → 退職金は次のキャリアステップへの支援の意味合いが強くなってきている。徐々に退職金税制の優遇度を減らしていくという方向性が考えられる。
- 残業は医療費を高めて少子化を促進することを示すことで、勤務間インターバル制度の必要性を経営者も含めた国民に訴えていくことが必要ではないか。  
 → 長時間労働が国民の健康を害し、出生率を下げていることに鑑みて、「健康阻害税」のようなものが課される構造をつくるのが経営者の意識変化につながる。
- 子育て支援は、公助の福祉給付ではなく、社会保険的な共助の仕組みを作ってはどうか。また、働き方の中立化にもつながるので、中長期的には配偶者控除の見直しが必要ではないか。  
 → 財源は税制がファーストベストだが、税負担に対する抵抗感が強く、社会保険料が納得を得やすいということであれば、保険もあり得る選択。配偶者控除廃止による財源で子育て支援という方向性は全面的に賛成。
- 働き方改革や子育て支援を実施するための財源に税を充てる場合、ふさわしい税は何か。  
 → 新たなコスト増を避けるためのイノベーションが起きやすいことから、企業に対する課税が適切。
- 兼業や副業が増加する中、税や社会保険の事務負担をどのように合理化すべきか。免税制度や控除のような線引きも必要ではないか。  
 → 今後、基礎控除への振替を積み重ねていくことに加え、デジタル化を推進して申告を容易にすることが一案。

# 有識者ヒアリング⑤（6月9日（木））（ライフスタイル・価値観）の概要

有識者	ご説明のポイント
<p>石寺 修三  <small>（株）博報堂 博報堂生活総合研究所 所長</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 過去30年間の生活者の意識調査の結果を分析すると、            90年代：バブル崩壊や震災などを経て、国や社会、自分への自信が喪失した「喪失の10年」            00年代：不況や就職難が続く中、国への誇りと関心を回復しつつ、生活の安定を目指した「模索の10年」            10年代：変化を感じられない社会への関心が薄まり、身の回りの幸せを追求した「自足の10年」</li> <li>• コロナ禍を通じて、世の中が変わることに気づき、自分の基準で幸せを追求し、人や社会とのかかわり方を見つめ直した。</li> <li>• 2020年代は、常識や慣習から解放され、一人一人が自らの基準でやりたいことを試行錯誤しながら、その結果、社会が書きさされていく「実験」の時代へ。</li> </ul>
<p>牛窪 恵  <small>（有）インフィニティ 代表取締役</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 将来への漠然とした不安を背景に、20代後半～30代前半のゆとり世代は無駄を嫌う志向が、10代後半～20代後半のZ世代は失敗を前提としたリスクヘッジの意識が強い。結果、若い段階で「万が一の備え」や「老後の生活費」目的で貯金する。</li> <li>• ゆとり世代やZ世代が元来有していたフリマアプリ、サブスクリプション等のニューノーマル消費や「共創」志向（＝社会や他者のために貢献したいという「自己超越欲求」）は、コロナ禍を経て、社会全体に浸透。今後、上の世代にも浸透する可能性。</li> <li>• 企業も、自らの存在意義を明確にし、社会に与える価値を具体的に宣言する「パーパス（purpose）経営」の時代に。</li> </ul>

## <委員・有識者の意見交換（主なポイント）>

- 若い世代の安心のため、高度成長期の会社単位のセーフティネットではない、新たな形でのセーフティネットをどのように構築していくべきか。  
 → 災害や疾病へのリスクヘッジとしてだけでなく、外資系の生保業界を中心に広がる歩行ポイント制など、毎日の生活の中でポジティブに変換できるよう、暮らしの楽しさに繋がる直接的な実利の仕組みを企業・社会が考えていくことが重要。
- コロナ禍の変化は90年代に比べると小さいが、社会が硬直化してきているのか。継続的な変化を可能にするためにどのような工夫が必要か。  
 → 前向きに解釈すれば定常化だが、経済停滞の問題や変化への慣れの問題等もある。他方、コロナ禍では、ギグワークやワーケーション等の前向きな変化もみられるので、これをどうチャンスと捉えるかが重要。
- 非正規雇用を志向する者が配偶者を求めない傾向にあるが、正規雇用となって所得が増加するだけで子どもが増えるといえるのか。  
 → 子どもを持つことはまた別の責任と考える層もいるが、20代でも大半は結婚したいと考えている。ただ、一度、非正規雇用になると二度と正規雇用になれないという意識があり、結婚や恋愛に背を向ける傾向が強いため、正規と非正規を柔軟に移動できるような仕組みの構築が必要。
- 互助に対する価値観はどのように変化しているのか。  
 → 格差の拡大やデジタル化により、若い世代の多くは自分たちよりも上の世代や上の階層に憎悪やギャップを感じている。反面、同世代や似た階層とSNS等で緩く繋がり、互助や共助の精神で今後の難局を共に乗り越えようとしている可能性も。現在は、高齢者が互助、若年層が自助重視という傾向はあるが、今後混在していくと予想。
- 社会貢献意識は、新しい世代固有のものなのか、世代を超えて高まっているのか。  
 → 時系列でみると、20代は社会貢献意識が最も低いが、20代は大きく意識が変化するタイミングであることから、もう5～10年程度かけて見極めていく必要。他方、日本の意識調査では年代差・性差ともに過去30年で縮小。今後の日本を考えていく上で、日本人の均質化が重要な視点。

# 有識者ヒアリング⑥（9月7日（水））、有識者ヒアリング⑦（9月9日（金））の概要

有識者	ご説明のポイント
<p>太田 洋  <small>（西村あさひ法律事務所 弁護士・                      ニューヨーク州弁護士）</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル企業は利用者からのデータを無償で活用し、無形資産の移転等から低い税率を享受しており課題。デジタル化により経済社会は、ボーダーレス、物理的制約からの解放、データ集積の価値化、利益源泉地の市場国へのシフト等があり、所得の発生・稼得への貢献要素が世界中に分散。デジタルサービス税やインバウンド役務提供取引への付加価値税の課税など、捕捉容易な「消費」を課税対象とした方が、公平性を確保することが可能。</li> <li>アフター・コロナでは、リモートワークの浸透による高収入層の軽課税国への逃避等、ペーパーレス化による印紙税の減少、パーソナルデータが生み出す価値への課税、メタバース（仮想世界）内取引への課税などが課題。</li> </ul>

## <委員・有識者の意見交換（主なポイント）>

- Web3や分散型自立組織（DAO）など新しいビジネスモデルが出てくる環境で、イノベーション促進の観点も含め、国内外の課税のあり方はどのようにあるべきか。  
 → 国際的な議論の中で課税の枠組みを考えることが重要。また、自国の強い・弱い産業分野に鑑みて国際的な課税を主張していくという戦略が必要。
- 企業のボーダーレス化、居住地に鑑みない個人の勤務地の選択増加、メタバース内での経済活動の把握など、税務上の課題があるが、どのように対応すべきか。  
 → 所得の捕捉が難しくなるため、消費に着目して課税を行うことが適切。仮想空間は現実とのリンクを考えていくべき。

有識者	ご説明のポイント
<p>耳塚 寛明  <small>（青山学院大学コミュニティ人間科                      学部 特任教授）</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学力分析に、SES（Socio-Economic Status、家庭の経済資本と文化資本の総量を測定した指標）を活用。学力格差は、親世代の格差が子ども世代でも再生産されているという点で、教育問題というよりも、社会問題。</li> <li>学力格差の問題には、対症療法と構造療法の双方が求められるが、家庭の文化的環境の凸凹は政策が及びにくいいため、現実的には経済的環境の格差を是正すべく、所得再分配などが重要。</li> </ul>
<p>菊池 馨実  <small>（早稲田大学法学学術院 教授）</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家族機能などが失われつつある中、国民が社会生活を送る上で生じる老齢、障害等の発現に際して行われる「給付」という伝統的な社会保障の捉え方は、積極的な支援の根拠となり難しいなどの点で限界にきており、転換の必要。</li> <li>特に、コロナ禍での生活激変と人々の不安・悩みの増大、交流の減少により、格差が固定され、分断化されつつある社会の中、孤独・孤立に対して、自治体や、地域を構成する住民が担い手となった政策的な対応が必要。</li> </ul>

## <委員・有識者の意見交換（主なポイント）>

- SESと教育格差の関係は、諸外国との比較では何か特徴はあるのか。また、有効な処方箋はあるのか。  
 → 日本は、諸外国と比較して、母子家庭世帯でのSESの影響が顕著に大きい。雇用の不安定さに起因していると思われるため、雇用政策での対応も必要。
- 世帯所得と学力の関係は、双方向に影響している可能性があり、SESの平準化が本人の努力する意欲を阻害しないようにする必要があるのではないかと。  
 → 動機づけの観点から一定の不平等は必要。重要なのは個人の努力ではどうにもできない部分の差を平準化すること。
- 孤独・孤立の問題に対応していくためには、限られた財源の中で、どのような点が重要になるのか。また、財源はどのような方法が考えられるか。  
 → 全国一律の対応の必要はなく、投資効果の高い地域に絞って、重点的な対応をしていくことが重要。財源については、集め方は様々考えられるが、年齢ではなく負担能力に応じた仕組みが望ましい。保険料などよりは連帯基金のようなスキームも適切か。